法政大学学術機関リポジトリ
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2025-07-12

社会主義経済学とペレストロイカ

FUKUDA, Yutaka / 福田, 豊

(出版者 / Publisher)
法政大学社会学部学会
(雑誌名 / Journal or Publication Title)
Society and labour / 社会労働研究
(巻 / Volume)
36
(号 / Number)
1
(開始ページ / Start Page)
103
(終了ページ / End Page)
140
(発行年 / Year)
1989-07
(URL)
https://doi.org/10.15002/00006561

社会主義経済学とペレストロイカ

福田　豊

まえがき

一九五四年、ソ同盟科学院経済学研究所から共同著作『経済学』（教課書）が刊行された。著名な経済学者カ・ヴェ・オストロヴィチャノフを中心とする経済学者集団の労作であるが、これは一九五一年にソビエト共産党中央委員会が主催した経済学討論会の論議をへて編集・執筆されたものであり、ソ連共産党公認の経済学教課書であったといってよい。

この教課書の邦訳は、一九五五年に合同出版社から『経済学教課書』という書名で発行され、当時多くの読者をもったが、一九六二年には改訂増補第四版がモスクワで刊行され、わが国でも翻訳が出版された。改訂版の「まえがき」をみると、「教課書の改作の基礎になったのは、現代のもっとも重要な文書であるソ連邦共産党新綱領、ソ連邦共産党第二二回大会のN・S・フルシチョフの報告、その他の大会資料である。これらの文書と資料にふくまれている新しい思想は、マルクス・レーニン主義、わけてもその経済理論の、よりいっそうの創造的発展を示している。ソ

連邦共産党第二二回大会の資料と党綱領には、社会主義から共産主義への漸次的成長転化の合法則性の広範なマルクス・レーニン主義的分析、共産主義経済建設の具体的な道と方法の科学的基礎づけがふくまれている。大会は、ソ連邦国民経済発展の二〇年総展望案の基礎をきめた。その主要な内容は、わが国に共産主義の物質的・技術的基礎を創設し、共産主義を大体において建設する計画である。すべてこれらのことは、教課書中に、なによりもまず、社会主義と、社会主義から共産主義への移行にあてられた篇に、具現されなければならなかった[1]」と書かれており、「経済理論におけるスターリンの個人崇拝の結果をさらにいっそう根絶し、それにあたるまちがった教条の命題を克服する見地から[2]」改訂が行われたとされている。

共産党の指導者がスターリンからフルシチョフにかわり、新しい綱領とその綱領にしたがった大会決定がでると、それを具現する経済学の新しい教課書が必要となる。スターリンのまちがった教条を具現した『経済学教課書』初版は共産党第二二回大会におけるフルシチョフ報告を具現する教課書に改訂されなければならないというわけである。

ソ連（現存社会主義国一般といってもよい）では、経済理論のはたす役割はきわめて大きい。経済理論（＝社会主義経済学）は「党の政策、なによりもまず経済政策の科学的な基礎である。党は、経済発展の科学的な、マルクス・レーニン主義的な理論、なによりもまず社会主義経済学に依拠して、経済政策を立案する[3]」ことになっているからである。立案された経済政策はもちろん実現されねばならない。そのためには、「科学的に根拠のある政策を、人々の意識にまで高め、実践活動の積極的な手段に、あらゆる党機関、国家機関、社会団体、労働集団、あらゆる勤労者の活動の指導原理に転化させ、かくしてこれを社会的発展の物質的な力に転化させる[4]」ことが必要になる。フルシチョフが二〇年後に「共産主義の物質的・技術的基礎を創設し、共産主義を大体において建設する計画」（周知のように

これは完全に失敗した）をたて、それを実現するために『経済学教課書』を改訂した理由はそこにあったのである。

さて、いまソ連ではペレストロイカ（経済にかぎっていえば「経済メカニズムの徹底的立て直し」＝ソ連共産党第二七回大会におけるゴルバチョフ書記長の規定）が進められている。旧来ソ連共産党が堅持してきた理論と政策の関係からすれば、ペレストロイカを推進するためにはペレストロイカを実現する経済政策の理論的根拠となる経済理論（＝社会主義経済学）がまず確立されていなければならない。理論が基礎にあり、それにしたがって経済政策が立案されるというのだから、ペレストロイカを実現するための経済政策を立案するためには、それに先だって社会主義建設の新しい方針を具現する新しい社会主義経済学が確立されていなければならないのである。はたしてそうなっているか。ゴルバチョフ書記長はペレストロイカを「新しい革命」[5]と名づけているが、そうした観点からするならば、新しい社会主義経済学は旧来のそれを革命的に変革したものでなければならないであろう。日々伝えられているように、ペレストロイカは旧来の中央集権的計画経済を大きく変革しようとしている。それだけに、この変革に理論的基礎を与える新しい社会主義経済学が旧来のそれとどのようにちがっているかを知ることは、われわれにとってたいへん興味深いことである。

いまこの問題を考えるうえで恰好の書物としてソ連科学アカデミー経済研究所所長エリ・アバルキン編集の『社会主義経済学―ソ連共産党の経済政策の理論的基礎』（モスクワ、一九八六年）がある（邦訳は『現代社会主義の政治経済学』、協同産業（株）出版部）。アバルキン所長は改革派の経済学者として著名であるが、氏の「日本の読者への序文」（一九八七年七月）によると、この著作はゴルバチョフ書記長がペレストロイカを提唱したソ連共産党第二七回大会後まもなく刊行されたもので、「社会主義経済とその発展の法則性にかんする理論的な概念が考察されている

体系的な連続論義である」と位置づけられている。受講したのはソ連共産党中央委員会付属社会科学アカデミー本科の聴講生、および高級党学校二年課程の聴講者であると書かれているから、この講義は、ソ連共産党の地方幹部および幹部候補にたいして、副題にあるように「ソ連共産党の経済政策の理論的基礎」を勉強させる目的で行われたものであるとみてよい。ソ連ではもっとも権威のある党学校で行われた講義であること、そして「すべての聴講者が高等教育を受けており、かつて経済学の勉強をしたことがある」というのであるから、この著作はかなり高度の内容をもったペレストロイカ開始時の公式の経済学教課書に相当するものとみることができよう。ペレストロイカ開始時の労作であるという歴史的制約はある。だが、それだけにまたペレストロイカを理論的に基礎づけるための書物であると位置づけることができるのである。

以下この労作を手がかりに、ペレストロイカ以前と以後とでソ連の社会主義経済学がどのように変化したかをみることにするが、比較の対象となるペレストロイカ以前のテキストはもちろんフルシチョフ時代の『経済学教課書』増補改訂第四版では不都合である。やはりそれは、ブレジネフの「停滞の時代」に刊行されたものでなければならない。その意味では、一九七四年にモスクワのエコノミカ出版所から刊行されたエヌ・ア・ツァゴロフ編『経済学教程』（その第二巻、「社会主義」が『社会主義経済学』上下巻として協同産業出版部から邦訳されている）が適当である。この著作は、エム・ヴェ・ロモノーソフ名称モスクワ国立大学経済学部経済学科によって準備され、モスクワ大学の他の学部、ソ連邦科学アカデミー、ソ連邦共産党中央委員会付属社会科学アカデミー、ソ連邦ゴスプラン、ソ連邦閣僚会議・労働および賃金問題国家委員会などの学者の参加によって作成されたものであり、大学の学部学生のための経済学参考書としてソ連邦高等中等専門教育省によって認定されたものである。つまり、ソ連の大学における経済学

のいわば国定教課書であって、ここでの比較の対象としてふさわしいものであるということができるであろう。

この二つの教課書によりながら、ペレストロイカをつうじてソ連の社会主義経済学がどのように変化したか、そして新しい教課書はペレストロイカを押し進めるうえでの理論的指針になっているか否かをみることにしたい。

なお、田代教授の最終講義は「マルクスの将来社会観について」であったが、この小稿は、現存社会主義がマルクスの将来社会観をどのように継承しようとしているか（あるいは修正しようとしているか）を検証することにもなるはずである。

（1）ソ連邦科学院経済学研究所著『経済学教課書』（改訂増補第四版）合同出版　一頁。
（2）同右　二―三頁。
（3）エリ・アバルキン編『現代社会主義の政治経済学』上巻　三五頁。
（4）同右。
（5）ゴルバチョフ『ペレストロイカ』田中直毅訳　講談社　六三頁。

(一)　生産手段の社会的所有について

まず、最初に論点をしぼっておきたい。エヌ・ア・ツァゴロフ編『社会主義経済学』（以下『経済学』と略称）は四部構成五一章の、エリ・アバルキン編『現代社会主義の政治経済学』（以下『政治経済学』と略称）は五編二二講の、ともにかなり大部の著作であり、この小稿で全内容にわたって比較検討することはとうてい不可能だからである。

そこでここでは、社会主義経済の基本とされる生産手段の社会的所有、計画経済、さらに社会主義経済学者がこれまでさかんに論争してきた商品・貨幣関係の存在をどのように説明するか、この三つの問題にしぼって、しかも理論面にかぎって、新旧両教課書間にどのような差異があるかを検討し、そのあとで新しい教課書ははたしてみずからのべているように「ソ連共産党の経済政策（この場合はペレストロイカ―筆者）の理論的基礎」になっているか否かを考察することにしたい。

さっそく、第一の生産手段の社会的所有にかんする問題からみていこう。できるだけ正確を期するために原著の当該部分を引きながらみていくことにするが、旧の『経済学』は、この問題についてつぎのようにのべている（傍点は以下すべて原文）。

「資本主義的私企業と集団的資本主義企業は、プロレタリア国家によって国有化される。……国家による基本的生産手段の国有化は、まず第一に、生産手段にたいする資本家的所有を廃絶し、その国におけるブルジョアジーの経済的支配を絶滅する。第二に、国有化は、国民経済の主要部門を勤労者にひきわたし、それによって、経済の社会主義セクターが発生するための基礎をきずく[1]」。「資本主義の基本矛盾をとりのぞき、取得形態を生産過程の社会的本性に照応させるためには、生産手段にたいする全人民的所有の確立と単一の経済的中心の創設が必要である。この中心たる機能をになうのは、社会の名においてする国家である。社会的所有の国家的形態の生成は、客観的な必然性である。労働の全般的な義務制を事実のうえで確立し、個々人、個々の職業、または個別の集団の利益のために共通の生産手段が利用される可能性をなくし、なにびとも不労所得を取得できないようにするためには、生産と生産物分配にたいする厳密な計算制と統制が必要である。このことは、政治権力と強制力をもった機関に生産手段と生産物の基本的部

分を集中させることによって達成できる。……生産、分配、交換、消費の単一の集中的管理を組織する用具としての国家は、生産と社会的分業がある水準にたっするまで、すなわち、経済的不平等が消滅し、労働におうじた分配が欲求におうじた分配に交替される水準にたっするまで、存続する[2]」。

みられるとおり、ここには資本主義の基本矛盾をとりのぞくためにはなによりも生産手段にたいする国家的所有の確立が必要であるとされている。マルクス・レーニン主義によると、社会主義革命のあとに樹立されるプロレタリアート独裁の権力のもっとも重要な任務は、「被搾取階級の抵抗を弾圧することであり、革命の獲得物を国外の攻撃からまもること[3]」である。同時に「生産力の全面的発展と社会主義的生産諸関係の生成のために、社会主義的生産の計画的組織を軌道にのせるために、最善の諸条件を保障[4]」することである。さらにこの権力は、経済的"組織的な、文化的"教育的な機能を果すことによって社会主義建設の道具とならなければならない。国家という政治権力と強制力をもった機関に生産手段を集中させることによって、労働の全般的な義務制を確立し、資本主義的取得形態を廃絶することが可能となる。その意味で、「社会的所有の国家的形態の生成は、客観的な必然性[5]」であるといっている。

社会主義社会における生産手段の社会的所有にかんする以上のような見解は、マルクス、エンゲルス、およびレーニンの主張を継承したものである。マルクス、エンゲルスは、周知のように、『共産党宣言』のなかで「労働者革命の第一歩は、プロレタリアートを支配階級の地位に高めること、民主主義をたたかいとることである。プロレタリアートは、その政治的支配を利用して、ブルジョアジーから、つぎつぎにいっさいの資本を奪いとり、いっさいの生産用具を国家の手に、すなわち支配階級として組織されたプロレタリアートの手に集中し、生産諸力の量をできるだけ急速に増大させるであろう[6]」とのべている。そして、そのための具体的な方策として、土地所有を収奪し地代を国家

の経費にあてること、排他的な独占権をもった国家資本による単一の国立銀行をつうじて信用を国家の手に集中すること、全運輸機関を国家の手に集中すること、国有工場と生産用具を増大させること、などをあげている。とくにエンゲルスは、「資本主義的生産様式は、大規模な社会化された生産手段の国家的所有への転化をますます押しすすめることによって、この変革をなしとげる道をみずから示す。プロレタリアートは国家権力を掌握し、生産手段をまず、はじめには国家的所有に転化」[7]しなければならない、といっている。

レーニンも、『国家と革命』のなかで、『共産党宣言』の右の文章を引用してマルクス、エンゲルスと同じ考えであることを明らかにしているが、その考えにしたがって、一九一八年一月、憲法制定議会の決定として、工場、鉱山、鉄道、その他の生産手段、運輸機関、すべての銀行を労農国家の所有にうつすことを提起している。[8]そして、「徹底的に社会主義的な型の企業」は、「生産手段も、企業の立っている土地も、企業全体も国家に属している」[9]場合であるとのべている。

生産手段の国有化が資本主義的取得形態にたいしてどのような変更をもたらしたかについては、「工場企業が勤労者国家の所有に移行したことは、資本家が企業家利得（貸付利子をさしひいた利潤部分）を取得する可能性を奪いとる。社会主義的国有化が資本主義的商品流通の分野に拡張されるにつれて、商業利潤のかたちでの私的取得も除去される。銀行その他の金融機関に集中される貨幣資本が国家の所有にうつされることによって、資本主義的取得形態としての貸付利子もその存在をやめる。所有関係の革命的変革の過程で、株式、債券、そのほかの有価証券などの擬制資本の所有も廃止される。それによって、配当その他の寄生的所得形態による私的取得にも終止符がうたれる。……かくして、社会主義革命は、『資本論』におけるマルクスの理論的結語――収奪者の収奪――を、実践的に確証する」[10]

ことになるという。

このように生産手段の国有化によって、以前は資本家=搾取者によって取得された全剰余生産物はいまや全勤労者のものになり、全勤労者のために利用される。「国家予算に集中される国有化企業の所得と、国立銀行の信用資金源は、新しい経済部門の創設や旧来企業の技術的再装備に、新しい地域の経済開発や以前に抑圧されていた諸民族、小数民族の経済的後進性の克服等のために、利用される。社会主義国家の処分にゆだねられる所得の高度な集中は、重要生産手段にたいする資本主義的所有の廃絶によってはじめて可能になるが、これらは、国民教育と勤労者文化の発展や、保健組織および高度生産性労働の必要な諸条件の改善のための、不可欠な諸前提をつくりだす」[11]というわけである。

なお、生産手段と労働が「個々の協同組合的結合体のわく内で社会化されている」コルホーズについては、「全人民的経営形態より未成熟な経営形態である」と規定したうえで、将来展望についてつぎのようにのべている。

「社会的生産の発展につれて、協同組合企業が国家のエネルギー系統からうけとる電力の役割が増大する。専門の国営企業が、コルホーズに工業的生産手段を販売する機能を遂行し、農業機械の基本修理をおこない、農業企業への技術サービスをも提供する。すなわち、国営企業が、協同組合経営と国営工業とを直接にむすびつけている。社会主義国家によってあらわされる社会は、土地改良システム、灌漑システム、農業生産の技術の発展を目的とした農事試験場や学術機関等の創設と活動にかんする大規模な施策を実行している。……コルホーズ間の共同企業や農工結合体—ここでは農業が原料の工業的加工と有機的に結合している——が発生し、ますます大きな意義をもちはじめている。協同組合企業と国営企業の資材および労働資源が統合されていく傾向は、本質的には、農業における生産過程の社会

化の新たなより高度な水準を意味している」[12]。

こうして協同組合的経営形態と全人民的（国家的）経営形態は漸次的に接近していくが、「生産諸力の発展、生産過程の社会化の程度の上昇、経済運営の二形態の接近、ついで単一の共産主義的生産形態への融合は、都市と農村とのあいだの社会・経済的差異の克服、労働者、コルホーズ員、その他の社会グループのあいだの階級的差異の消滅にみちびくのである」[13]とされている。「社会主義的所有の二形態は、生産社会化の過程で、単一の全人民的所有にしだいに融合してゆく。……生産諸力の性格にたいする生産諸関係の照応の法則に対応して、協同組合・コルホーズ的所有は全人民的所有に成長転化し、生産手段と生産の結果の取得のグループ的性格が克服されてゆく」[14]というのである。

生産手段の社会的所有（国有）にかんする『経済学』の叙述は、以上みたように、この問題についてのマルクス、エンゲルス、レーニンの見解、さらにはかれらの主張を踏襲した上述の『経済学教課書』初版（スターリン時代に出版）の記述（ここでは紙幅の都合で紹介は省略する）とほとんど差違はない。いわばマルクス・レーニン主義の伝統的見解が継承されているわけである。

それでは、ペレストロイカが開始された時期の『政治経済学』ではこの問題はどのように説かれているか？　そこに変化が見られるかどうか、以下この問題に関説した部分をみてみよう。

「生産手段の社会的所有は、社会主義経済システムの基礎である」[15]。「社会主義的所有が発生するためには、最初に生産手段が国有化されなければならないことは言うまでもない」[16]。「生産手段の社会的所有は、全人民的協業と、単一の社会的経済運営の必然性とを生みだす。この結果、国の単一の経済センターの発生が客観的に条件づけられる。わが国や他の社会主義諸国では、閣僚会議や中央計画機関を先頭とする国家機関・制度のシステムがこうしたセンター

である[17]。「国家的所有の全人民的性格は、生産手段を取得するのは全体としての社会だけであり、社会が唯一の所有主体である、という点にある。全人民的所有は、全人民的労働集団に統合された勤労者自身の所有である。社会主義国家は、社会の委任により経済運営の主体として現れる。全人民的取得は、生産が全社会により、全社会の利益のために行われる、ということを意味する。言いかえれば、社会的総生産物と国民所得の取得は、勤労者の福祉の向上と個人の能力の発達のために社会の規模での経済運営を行うことを可能にするのである。全人民的取得は、全人民的（全国民的）協業が確立したことから、単一の経済センターの発生と機能によって特徴づけられる。国民経済の規模での単一の労働集団の自由な労働は、全人民的富の増大や、その全人民的取得と利用の関係の再生産と発展の源泉である。この点に、社会のレベルでの所有と労働の統一が現われている。生産手段の社会的所有にもとづいて生じた生産と労働の集団的性格は、社会的生産全体とその個々の環の管理の集団主義を条件づけている[18]」。

ここに書かれていることは、(1)生産手段の社会的所有は社会主義経済システムの基礎である、(2)生産手段の社会的所有は国有化の形態をとらなければならない、(3)社会主義国家は社会の委任によって経済運営の主体として登場するが、単一の経済センターの役割を具体的に果すのは閣僚会議や中央計画機関である、(4)全人民的所有のもとで行われる全人民的労働の成果は全人民的に取得され、勤労者の福祉の向上や社会主義経済発展のために使われる、(5)生産手段の社会的所有がもたらした生産と労働の集団的性格が社会的生産とその管理における集団主義を条件づける、などの諸点であり、これらは『経済学教課書』以来ソビエト社会主義経済学がすでに確認してきたものであって、前にみた『経済学』の記述と内容上違いはないといってよい。

コルホーズ的＝協同組合的所有については、「生産手段の全人民的所有の支配のおかげで、協同組合的形態は社会主

義的性格をおびる。……生産手段の二つの所有形態の相互作用は、初めから再生産のすべての局面をとらえている。全人民的所有が国民経済の決定的な（主導的な）部門で機能していることから、それは、コルホーズ、協同組合企業とその連合体における生産、分配、交換、消費の決定的な条件を規定する。これはなによりもまず、生産手段の供給の形や、コルホーズ（協同組合）に対する国家の物質的・財政的・人材的な支持と援助のなかで、実現される[19]」という。そして、「コルホーズにおける生産過程の社会化の水準の向上と、コルホーズ的＝協同組合的所有関係の発展は、孤立した過程ではない。それは、国有セクターにおける生産の社会化や発展しつつある国家的所有と密接に結びつき、またその決定的な影響のもとで行われている。この結果、コルホーズ的＝協同組合的所有はしだいに全人民的所有に接近していく。コルホーズ、ソフホーズ、その他の国有企業における再生産過程のからみ合いがその物質的基礎である。この場合、生産手段の社会主義的所有の二形態の接近だけでなく、その部分的融合も生じている。農工統合の展開の結果、生産手段の二つの所有形態の接近の過程はとくに強まっている。農産物の生産、貯蔵、工業的加工を含む、国家＝コルホーズ企業・合同の創設は、農工統合の基本環として現れている。ここでは、共同の生産フォンドがつくられ、労働資源は共同で利用され、コルホーズ、ソフホーズ、工業企業のあいだの強固な生産的連関が発生し、経営方法が一元化される。……すべてこうしたことは、協業に参加する経営を、農工組織の構成単位に転化させ、単一の所有関係に移行する条件をしだいにつくりだす。コルホーズ生産における全人民的手段のよりいっそう広範な利用の結果、社会主義の発展のより高い段階で、単一の全人民的社会主義的所有の成立の過渡的段階として、国家とコルホーズ（協同組合）との共同所有が確立されるかもしれない[20]」といっている。

『経済学』では、農業における生産過程の社会化の発展（コルホーズと国家・国営企業との生産的連関の強化）に

よってコルホーズ＝協同組合的経営は漸次的に全人民的（国家的）経営形態に接近するとされていたが、『政治経済学』でもこの点については同じ主張がくり返されている。新味があるとすれば、単一の全人民的社会主義的所有へいたる過渡的段階として「国家とコルホーズ（協同組合）との共同所有が確立されるかもしれない」というこれまでになかった問題提起をしているところぐらいである。いずれにしても、コルホーズ（協同組合）を社会化の遅れた経営形態としてとらえ、将来的には全人民的（国家的）経営形態に高めるべきものとしてとらえている。ここからでてくる農業発展の方策は、必然的に農業における生産過程の社会化のさらなる追求、より具体的にいえばコルホーズと国家・国営企業との生産的連関のいっそうの強化ということになるであろう。つまり農業における社会化を今後もストレートに推進するということになるであろう。その結果として、コルホーズ的＝集団的経営形態は全人民的所有形態に接近、あるいは融合していくことになるのである。

総じて、『政治経済学』が生産手段の社会的所有に関して述べていることは、『経済学』の場合と同様であって、生産手段の全人民的（国家的）所有を発展させなければならない、集団的・協同組合的所有は全人民的所有に接近・融合させなければならない、ということである。はたしてこうした旧来の理論的展望のもとでペレストロイカを推進していくことができるのか、この点はあとで検討することにして、ここではひとまず新旧の社会主義経済学のあいだに生産手段の社会的所有にかんするかぎりはほとんど差違がないということを確認して次の節に移ることにしよう。

（1）ツァゴロフ編『社会主義経済学』上巻　一一五頁。
（2）同右　一一四頁。
（3）同右　一一三頁。

(4) 同右。
(5) 同右　一一四頁。
(6) マルクス・エンゲルス全集（大月書店）第四巻　四九四頁。
(7) マルクス・エンゲルス全集　第二〇巻　二八九頁。
(8) レーニン全集（大月書店）第二六巻　四三三頁。
(9) レーニン全集　第三三巻　四九三頁。
(10) 前掲『社会主義経済学』上巻　一二〇―一二一頁。
(11) 同右　一二二頁。
(12) 同右　三七五―三七六頁。
(13) 同右　三七六頁。
(14) 『社会主義経済学』下巻　二七一頁。
(15) アバルキン編『現代社会主義の政治経済学』上巻　九三頁。
(16) 同右　九一頁。
(17) 同右　九四頁。
(18) 同右　九九頁。
(19) 同右　一〇〇頁。
(20) 同右　一一三―一一五頁。

(二) 計画経済について

計画経済について、旧のテキストである『経済学』はつぎのようにのべている。

「資本主義的所有を労働者階級の独裁の国家の所有によって革命的におきかえることは、単一の経済計画にもとづく国有化企業の集中的管理を組織するための可能性をきりひらく。……社会主義的国家的所有の確立は、単一の経済計画を作成し、各個の国有企業にたいして遂行義務を課する指令計画として、この計画を実現させる可能性をつくりだすのである。生産手段と生産物の所有者としての国家は、すべての国有企業における再生産過程の単一の管理中心として機能する。社会主義的国家的所有が統一されているために、生産と流通についての情報を直接に企業から入手するのが可能になるし、また、経済計画を作成し、それによって国有企業全体の活動を計画にしめされている一般的生産目的に合致するように整合し、それに従属させるのが可能になる。集中的計画的管理への移行は、生産諸力の発展を加速させるためにも、社会主義原理にもとづいて社会的総生産の構成を再編成するためにも、新しい可能性をきりひらく。これによって、主要経済部門の発展に必要な諸資源、生産過程および流通過程の計画的組織に必要な資源、『働かざる者、食うべからず』の原則の徹底的実現に必要な諸資源が、集積される」[1]。「社会的生産の計画的組織――それは、社会主義のもとでのみ発生し、経済発展の普遍的形態に転化する――の最も重要な標識は、全人民的（全国家的）な経済運営である。この特殊社会主義的（一般共産主義的）な経済運営形態は、単一の経済運営主体、すなわち全体としての社会――それは、社会の名によって、社会の勘定で、また全社会の利益のために、全人民的な経済運営をおこなう社会・経済センターとしての専門機関をつくりだす――によって特徴づけられる。全人民的経済運営と

は、社会の全経済生活――社会的生産過程、社会的生産物の分配、その一部分の交換、さらに消費――の集中的な計画的管理ということである[2]。「社会的経済の計画的組織は、社会主義（共産主義）的生産様式の運動の独特の性格を条件づけており、すべての経済的過程が社会によって事前に立案された計画にしたがって実現されること、社会の全成員、生産のすべての環の行動の調和と整合とが生ずること、を意味している。すべての再生産過程、すなわち、物財資源と労働資源を国民経済のもろもろの分野や部門のあいだに配分すること、再生産過程の発展の方向とテンポを規定すること、科学技術進歩、国民所得の分配、蓄積と消費との相関関係、さまざまな経済地域の発展におけるつりあい、等々は、計画的に実現される。この意味において、計画性は社会主義的生産様式の運動の普遍的形態でもある。したがって、そのようなものとしての計画性は、資本主義的生産様式の普遍的運動形態としての商品性の対立物としてあらわれる[3]」。「社会主義国家は、生産・交換・分配・消費の経済生活の全側面に積極的影響をおよぼす。国家機関は、工業、農業、運輸、商品流通、調達、建設、財政等にかんする発展計画の作成を指導し、その実現を組織し、これらの諸計画の遂行を統制するとともに、企業の指導者を任命する。国家は、社会的総生産物の分配を実現し、企業への資材・機械補給を実施し、外国貿易を運営し、労働の尺度と消費の尺度を統制する。国家は、協同組合・コルホーズ生産の社会・経済的特殊性を考慮に入れてそれらをも指導する。社会主義国家を指導する勢力、それに方向をあたえる勢力は共産党である。……党は、社会的諸組織の広く分岐した体系（労働組合、コムソモール、協同組合団体、創造的活動の諸団体等々）をつうじて、共産主義建設の成熟した諸課題を解決するために、勤労者大衆を動員し結集させる[4]」。「計画化は、党的であるとともに国家的性格をもっている。社会主義諸国の国民経済計画は、社会主義と共産主義の建設にやくだつとともに、党の指令文書でもある。この計画は、最高権力機関によって承認されたのちは、

全員に遂行義務のある制定法としての効力をもつ[5]。

『経済学』は、このように、計画経済は「全人民的経済運営の主体」としての国家の手によって行われることを明らかにしているが、この点は前節の生産手段の国家的所有のところでもみたとおりである。社会主義国家が経済発展計画の作成、計画の実現など社会の経済生活の全側面に決定的影響をあたえるが、社会主義国家を指導するのは共産党であり、したがって国民経済計画は共産党の「指令文書」であるとされている。

計画経済を進めるうえで共産党がどのような役割を演ずるかの問題は別として、計画経済についての基本的な考えかたは、生産手段の社会化の場合と同じようにマルクス、エンゲルス、レーニンの見解にもとづいている。マルクスは、『資本論』のなかで、社会主義社会を「共同の生産手段で労働し自分たちのたくさんの個人的労働力を自分で意識して一つの社会的労働力として支出する自由な人びとの結合体[6]」として描きだしている。「自分で意識して、一つの社会的労働力として支出する」ということは、いうまでもなく計画的に労働力を配分するということである。エンゲルスは、もっと明確に、「社会が生産手段を掌握するとともに、商品生産は廃止され、それとともに生産者にたいする生産物の支配が廃止される。社会的生産内部の無政府状態に代わって、計画的、意識的な組織が現われる[7]」といっている。

レーニンも、一八九九年末に執筆した論文で「社会主義の目的（と本質）――すなわち土地、工場その他一般にいっさいの生産手段を全社会の所有にうつすこと、資本主義的生産を社会の全成員の利益のための、全体的計画による生産でおきかえること[8]」とのべ、一九一八年には、「社会主義は、最新の科学の最後の言葉にもとづいてきずかれた大資本主義的技術なしには、物資の生産と分配にあたって、数千万の人々に単一の規準を厳守させる、計画的な国家

組織なしにはありえない」[9]、とのべている。『経済学』は先人のこうした主張を忠実に継承しているのである。

さてそこで『政治経済学』であるが、この書物には計画経済についてのぎのような記述がある。

「経済面では、国家は、国民経済の単一の経済センターとしての機能を果す、社会的生産の組織者である。社会主義社会の勤労者は、国家的計画化、経済的刺激、管理のシステムを通じて、自己の経済活動を計画的に組織する。……社会主義国家は、人民の名において、また人民の委託を受けて生産手段の所有者としての機能を果し、社会的所有の経済的実現、社会的富の維持と増加を保障する。国家は、消費された生産手段の補塡と、生産的および不生産的フォンドの蓄積を計画的に組織することによって、みずから、全人民的取得関係の再生産メカニズムのなかに包摂されている。経済センターとしての社会主義国家の特別な大権のなかに、単一の全体としての国民経済の発展と関連した諸問題が入っている。社会的再生産のあらゆる部面のバランスのとれた、つり合いのとれた発展の確保、国の単一のエネルギー・運輸システムの形成、国民所得の分配と利用がこれに関連している。これと同じ資格で、社会主義国家は、対外経済活動の独占に依拠して、他の諸国との結合を実現する」[10]。「経済の計画的な、つり合いのとれた発展は社会主義の最も重要な優位性である。それは、全国家的な規模で国民経済を管理し、最適なプロポーション（社会的生産の諸部分の適合性のこと――筆者）を定め、生産力を合理的に配置し、資源の節約を保障することを可能にする。この優位性は、社会主義的生産の絶えまない、恐慌のない発展、その安定したテンポ、人民の生活水準の不断の向上に現われている。この法則の利用の最重要な形態が社会主義的計画化である。計画的な、つり合いのとれた発展の法則の利用にもとづく国民経済計画は、共産党の経済政策を実行する主要な手段となった」[11]。「資本主義のもとでは、規制のメカニズムは競争によって行われ、社会主義では計画性を通じて行われる。社会主義の土台的関係である計画性

は、同時に、経済の機能様式として、プロポーションを規制するメカニズムとして現れる」[12]。

以上の引用を見るかぎりでは、『政治経済学』の記述も『経済学』のそれと基本的な点、すなわち計画経済を単一の経済センターとしての国家が推進するという点では違いはない。ただ、『経済学』が共産党による中央集権的な計画経済を主張しているのにたいして、『政治経済学』が計画経済を進めるうえで勤労者の果す役割をとくに強調している点は注目しなければならない。たとえばつぎの文章がそれである。

「計画=管理センターは、全社会の委託により、社会の目的とその効率的達成のために自己の機能を実現する。社会は、その機能の効率をコントロールし、活動のメカニズムを改善する。同時に、計画化は、経済計算制的合同や企業の生産集団の積極的な参加をともなって行われる。生産集団は、企業や合同やグラフク（総管理局）や省庁の計画部を通じ、地区・市・州ソビエト、自治共和国や連邦構成共和国の計画機関を通じて、実際に計画化に参加する。……計画化における広範な勤労大衆の増大する役割は、種々の段階――草案の作成、審議、明確化、遂行の過程、次期計画の改善の前提としての結果の分析の段階――における計画化の有効性をたかめる。このことは、国民経済のよりよい均衡、勤労者の経済的情報量の向上と彼らの経済思考の発展のため、社会主義的自主管理原則の改善のために、必要である」[13]。

『経済学』では、勤労者大衆は、前の引用文にあるように共産主義建設の諸課題を解決するために共産党によって動員され結集させられる対象であった。また、国民経済計画は、勤労者大衆にたいする党の「指令文書」であった。そこでは計画経済の単一のセンターとしての国家の役割、そして国家の指導勢力としての共産党の役割が一貫して強調されていた。それにたいして『政治経済学』では、共産党の役割が軽視されているわけではないが、どちらかとい

えば計画の策定から達成にいたるまでの勤労者大衆の「参加」が強調され、「社会主義的自主管理原則」が打ちだされている。「社会主義社会の勤労者は、国家的計画化、経済的刺激、管理のシステムを通じて、自己の経済活動を計画的に組織する」というわけである。あらためて勤労者を計画経済の主体にするとしている点はペレストロイカにともなう重大な変化として指摘することができるであろう。

とはいえ、『政治経済学』においても社会主義国家が「国民経済の単一の経済センター」であり、「社会的生産の組織者」であって、この点に関するかぎり『経済学』と違いはない。すなわち、「社会主義経済では、社会は、物質的財貨の生産と分配を計画し、これによって市場、交換部面をも、単一の相互に連関した経済的過程として直接・間接に規制する。市場、商品=貨幣交換は、計画的な生産と分配に反作用をおよぼす。不況の克服や均衡水準の向上の過程で、その役割と意義は増大するが、しかし生産の部面を第二の地位に押しやることはできない。決定的な地位は、生産部面の法則が占めている。計画化は、生産手段と消費対象の生産と流通、分配と消費の発展における調和のとれた相互作用を実現する使命をもっている」[14]のである。[15]

(1) ツァゴロフ編『社会主義経済学』上巻　一二三―一二四頁。
(2) 同右　二〇二頁。
(3) 同右　二〇七―二〇八頁。
(4) 同右　三七七頁。
(5) 同右　三七九頁。
(6) マルクス・エンゲルス全集　第二三巻a　一〇五頁。
(7) 同右　第二〇巻　二九二頁。

(8) レーニン全集　第四巻　二九四頁。
(9) 同右　第二七巻　三四三頁。第三二巻　三六〇頁。
(10) アバルキン編『現代社会主義の政治経済学』上巻　一四八頁。
(11) 同右　一七九頁。
(12) 同右　一九〇頁。
(13) 同右　下巻　一一九―一二〇頁。
(14) 同右　一三六―一三七頁。
(15) アバルキン編前掲書下巻の一三〇頁以下に〔訳者補注〕が挿入されている。そこには「一九八七年経済改革によって、ソ連の計画化メカニズムに大幅な改訂が加えられた。その最大の特徴は、従来の義務的計画指標の下達による『指令的計画化』を事実上廃止し、主としてノルマチーフ、パラメーターを通じての、ハンガリー型の『誘導的計画化』に踏み切ったことである。これによって、計画化における企業の役割が強化され、国家の中央集権的計画化は、他の管理レベルでは解決しえない問題（マクロ的な社会経済的発展の基本的優先順位や目的の決定、構造政策や投資政策の方向の決定、科学技術進歩の方向の決定、主要な社会的課題の解決、国防力の維持など）だけを扱い（これは展望計画に具現される）、ゴスプランは従来のこまごました経常的計画業務から解放されることになる。（以下省略）」とのべられている。わざわざここに以上のような訳者補注が挿入されているのは、改めていうまでもなくこの著作では依然として「中央集権的計画化」が説かれているからである。

(三)　商品・貨幣関係について

『経済学』は、商品・貨幣関係の問題についてつぎのようにのべている。

「社会主義のもとでの生産物の生産の根本的関係、主要な諸関係は非商品的な関係である。これらの諸関係は、直接社会的な性格の諸関係によって、すなわち、社会全体の勘定による社会の規模での、勤労者の連合体の計画性ある経済運営の諸関係によって、運動するのである[1]」。「社会主義的生産関係は、本質的には商品関係ではない。社会主義的生産の勝利は、資本主義的生産にたいする、社会的生産の商品的組織にたいする、社会全体の規模で直接社会化された生産の勝利を意味する[2]」。

まえに『経済学』から引用した文中にも、「『計画性』は『商品性』の対立物としてあらわれる」というくだりがあったが、ここには、生産手段の社会的所有が確立され、直接社会化された生産が行われる社会主義社会においては、商品生産は本質的にありえないという見解が明確に示されている。

マルクスは、『ゴータ綱領批判』のなかで「生産手段の共有を土台とする協同組合的社会の内部では、生産者はその生産物を交換しない。同様にここでは、生産物に支出された労働がこの生産物の価値として、すなわちその生産物にそなわった物的特性として現われることもない。なぜなら、いまでは資本主義社会とは違って、個々の労働は、もはや間接にではなく直接に総労働の構成部分として存在しているからである[3]」といい、社会主義社会における商品および商品関係の消滅をつげている。商品が消滅すれば、当然貨幣も消滅する。そこで、分配のうえでは貨幣形態の労働賃金にかわって労働証書が登場することになる。すなわち、「個々の生産者はこれこれの労働（共同の元本（フォンド）のため

の彼の労働分を控除したうえで）を給付したという証明書を社会から受け取り、この証明書をもって消費手段の社会的貯蔵のうちから等しい量の労働が費やされた消費手段をひき出す[4]」といっている。エンゲルスも、「社会が生産手段を掌握し、生産のために直接に社会的に結合して、その生産手段を使用するようになったそのときから、各人の労働は、その特殊な有用性がどんなにさまざまであっても、はじめから直接に社会的な労働となる。そうなれば、ある生産物にふくまれる社会的労働の量を、まず回り道をして確かめるには及ばない[5]」と、生産手段の社会的所有のもとでは生産物の商品への転化は起こりえないことを明らかにしている。レーニンもこの二人にならって、「社会主義についていえば、それが商品経済の廃止にあることは、周知のとおりである。……交換がのこっている以上は、社会主義をうんぬんすることはこっけいである[6]」とのべている。

『経済学』が社会主義的生産関係は本質的に商品関係ではない、といい、計画的生産と商品生産を対立物としてとらえているのは、以上のような先人の主張に拠ったものといってよい。

ところで、現実の社会主義国ソ連（一般に現存社会主義国）には、周知のように商品があり、商品・貨幣関係が存在している。それはいったいなぜか？

『経済学』は、まず商品・貨幣関係を「社会主義以前の生産諸形態から社会主義に転移した諸関係[7]」の一つとしてとらえ、「社会主義本来の諸関係がより強固になるにつれて、商品関係はそれ本来の商品的内容をますますうしなっていく[8]」という。そして、「社会主義経済で商品標識を最も多い度合でもっているのは、コルホーズ市場で実現される労働生産物である。この市場では、価格は需給関係によって形成され、商品は制限なしに実現される。価格の変動は、一定限度の範囲内で商品供給の規模に影響をおよぼし、部門間への社会的労働の再配分にも影響をおよぼす[9]」と

いう。個人副業経営の生産物は、とくに畜産物やじゃがいもなどは全生産のなかでかなり高い割合を占めているが、これらの生産物はもっとも商品性が高いというわけである。別のところで、ソ連社会に商品および商品関係が存在する理由について、「計画的に組織された生産の体系内に」個人副業が存在することをあげているが、[10] コルホーズ市場で売買される生産物はもっとも「純粋な」商品に近く、ここでは「実在の商品関係」[11]が成立するというわけである。だが、「コルホーズ市場は社会的生産の比較的にわずかな部分の流通を媒介するのであって、社会化された生産の規制作用のもとにおかれているから」、ここでの商品も「完全な意味での商品ということはできない」[12]。ついで、「国家と協同組合の小売商業で実現される生産物」については、「商品的性格の度合がより低い。この商業における価格は国家が設定する。しかし、やはり需要と供給は商品の生産に影響をおよぼす。たとえば、あれこれの商品の生産が有効需要をこえるなら、滞貨現象があらわれてくる。……所与の有効需要のもとで販路をみいだせない商品の価格は、長期間にわたって不変であるわけにはいかない。もし価格が変化しないなら、その商品の生産規模はかならず縮少する。住民の消費需要を、計画によって絶対的正確さで測定することは不可能である」[13]という。さらに、生産手段については、「その主要部分は諸企業間に計画的に配分される。国家は生産手段の生産者だけでなく、具体的な購買者をも決定する。大量に充用される生産手段の場合には、商業方式でより多くが実現される。しかし、現代の高度に専門化された生産は、一般に受注方式でのみ製造できる専門用具をますます多く必要としている。さらに、生産手段にたいする需要は、単一の経済計画によって規定される生産プログラムとむすびついている。したがって、生産手段を生産する諸部門においては、生産物の商品的性格があらわれる度合が最もすくないのである」[14]としている。「社会主義生産の生産物が商品となるのは、セクターごとにその度合が一様でない」というのである。

このように『経済学』は、一方では旧社会からの転移物、個人副業経営の存在、あるいは「商品標識」の「度合」などの観点から現実に存在する商品および商品関係を論じているが、他方ではつぎにみるように「企業のホズラスチョート（経済計算制、独立採算制）」の観点から商品・貨幣関係および価値法則利用の問題を論じている。

「特殊社会主義的な生産諸関係の体系と商品関係の存続との矛盾した統一は、社会主義のもとで、社会主義企業に奉仕する経済諸関係の体系のなかに集中的にあらわされている。生産の計画性と商品性とはまったく正反対の対極原理であるけれども、それらは単一の社会主義的生産体系に現実に共生し、社会主義企業の活動にその表現を見いだしている。一面で、諸企業は社会的・計画的に組織された単一の社会主義生産の有機的部分をなすにすぎないが、他面では、それは個々の商品生産者としてあらわれる。社会は、諸企業の活動を計画化し、諸企業にたいする生産課題を決定する。……商品性が意味することは、生産された生産物が消費に入りこむまえにかならず商品姿態をとり、それを投げすてなければならないこと、消費部面における生産物の運動が補償の運動を前提し、貨幣への転化を必要とするということである。社会主義企業の生産の直接社会的性格とその生産物の運動の商品形態のあいだの矛盾を解決するために、社会は、企業における生産を計画化するだけでなく、商品関係の形態と方法を規制する一定標準（ノルマ）を制定し、また、企業で生産される社会のための生産物を、社会と企業のあいだ、および諸企業内部のあいだで分配する規制基準をも制定する。このような諸標準（ノルマ）の存在は、社会主義企業のホズラスチョートと名づけられる経済運営形態の不可欠の属性である。……ホズラスチョートの諸標準（ノルマ）は、社会主義企業の生産の諸関係の計画性と商品性とのあいだの矛盾を解決する独自の様式である。この諸標準が意味することは、企業が生産物を商品として生産することから生ずる自立性を企業にあたえ、かつ生産物の商品形態と結びつく経済的刺戟作用の形態を保持するとともに、計画的に組織

された社会主義的生産――その活動の結果は、社会全体の生産と福祉の成長の要因でなければならない――の一環としてのその機能的役割の遂行を社会主義諸企業に保障することである[15]」。

ホズラスチョート企業は収支計算をおこない、企業の所得によって支出を補塡する。収益企業の支出は、生産物の販売の結果企業が取得する貨幣額よりすくない。企業の支出と売上高の差額が利潤であるが、こうした計算をするうえで当然原価の計算が行われ、そのさい商品・貨幣形態および価値法則が利用される。しかし、このように単に計算上だけの理由で商品・貨幣形態および価値法則が利用されるのであれば、右の引用にあるような社会主義企業における計画性と商品性の矛盾という問題は発生しないであろう。社会主義企業においてなぜ計画性と商品性の「共生」が起るのか。それは右の文章によると、企業は一面では社会的・計画的に組織された単一の社会主義生産の有機的部分（ここに「計画性」がある）であるが、同時に他方では「自立性」をもった「商品生産者」として収益をあげなければならない存在（ここに「商品性」がある）だからである。これは社会主義国有企業の経済的自立性に商品生産の原因を求める見解であるといってよい。

企業経営のために計算上必要な商品・貨幣形態の存在と、独立採算制のもとで「自立」して商品生産者として相対する企業間に生ずる商品・貨幣関係とではその意味するところは大きく異っているが、『経済学』ではこの点が未整理のまま記述されている。

旧来、社会主義ソ連に存在する商品・貨幣関係をどのように理解するかについてはさまざまな説が展開されてきた。旧社会からの残存説、計算・分配説、生産手段の複数所有説、労働の社会的差異説、経営の相対的自立説、諸原因の総体説などがそれである[16]。『経済学』ではそのなかの旧社会からの残存説、計算・分配説、生産手段の複数所有説、

経営の相対的自立説が混然とした形で行われているということができるであろう。

しかし、右の引用文をみてもわかるように、「商品性」をもたらす企業の「自立性」は結局はホズラスチョートの諸標準（ノルマ）、総じて経済計画によって規制されるのであり、「社会主義企業は、生産過程がはじまるまえに、すでに単一の経済計画によってたがいに結びつけられる。この計画に従属する度合は経済セクターによって異なるけれども、商品生産特有の性格である社会的分立性は、社会主義的生産のどのセクターでも克服されている」[17]と結論されているのである。

商品・貨幣関係の将来についていえば、「計画性」と「商品性」が相対立するといっても「商品性」は「計画性」に従属するのだから、「社会主義的生産の計画性ある発展は、結局は商品関係の完全な廃絶をもたらす」[18]。「生産と分配の直接社会的関係がますます成熟していく」[19]ことによって、ついには「商品と貨幣関係は消滅する」[20]のである。これはいうまでもなく、マルクスやエンゲルスの主張にそのまましたがったものといえる。

『政治経済学』も、基本的な点ではマルクスらの主張によっている。すなわち、「マルクスとエンゲルスは、商品=貨幣関係の最終的な歴史的運命の予見――共産主義（その低い段階である社会主義をふくむ―筆者）のもとでの不可避的な死滅――においては正しかった。彼らは、私的所有に基礎をおく、自然成長的に発展する商品形態は社会主義とは相容れない、という点でも完全に正しかった」[21]というのである。そして、現実に存在する商品・貨幣についてはつぎのようにのべている。

「イ・ヴェ・スターリンの著書『ソ連邦における社会主義の経済的諸問題』が出現したのち、商品=貨幣関係の存続の原因は、異った所有形態の存在――生産手段の国家的所有およびコルホーズ的=協同組合的所有、また住民の個人

的所有――と結びつけられるようになった。その運動の過程で所有者を変える生産物だけが商品と認められた（国有企業によってコルホーズに売り渡される生産物は商品とみなされたが、他の国有企業に売り渡される生産物は非商品とされた）。もちろん、生産手段の異った所有者の存続は、国有企業とコルホーズとのあいだの商品的連関の存在を規定している。しかしこうした問題の理解は、主要なこと――経済の国家的（全人民的）セクター内部での商品=貨幣関係の存在――を証明するものではなかった。現在二つのアプローチが優勢である。その第一は、商品=貨幣関係の存在を社会主義のもとでの労働の特質によって説明し、第二のアプローチは国民経済の基本環の地位の特殊性によって説明する。これらのアプローチのあいだには、その相違にもかかわらず、少なからぬ共通性がある。そして事実、国民経済の基本環における再生産条件の独自性は、社会主義労働組織の特質と不可分である。こんにち、まだこの問題は一義的な解決を見ていない。しかし、商品=貨幣関係が存在する原因を国民経済の基本環の機能の特質――自己資金によって再生産を保障する必要、およびそれによる生産企業・合同のあいだの等価補塡関係の必要――によって説明する方がより適している。基本環の地位の特殊性そのものは、通常、相対的な経済的分立性あるいは組織的=経営的分立性として特徴づけられている。……企業の資金は、他の企業の資金から分離され、自立的な回転を行う。生産企業は独立採算制にもとづいて活動するが、このことは企業間の補塡関係を前提する。この結果、企業の費用は社会的費用から分離され、原価の形態をとり、純所得は国家の中央集権化された純所得と企業の純所得とに分かれる。企業では、自己の特別な、社会的利害とは異なる経済的利害が生ずる。すべてこのことは、全体として、社会主義的商品生産者としての企業や合同の相対的な経済的分立性、その自立性と責任の限界を特徴づける[22]」。

あまりわかりやすい文章ではないが、ここでは、商品・貨幣関係の存続の原因を生産手段の異った所有形態の存在

にもとめたスターリン論文（所有説）は国有企業とコルホーズ間の商品関係の存在の説明としては肯定できても、これでは主要な問題である全人民的（国家的）セクター内部での商品・貨幣関係の存在を説明できないという点がまず指摘される。そして、社会主義的商品生産者としての企業の相対的分立性を国家的セクター内部での商品・貨幣関係存在の原因としてあげている。全人民的（国家的）セクター内部における商品・貨幣関係の存在を説明する二つのアプローチ、すなわち「労働の社会的差違説」と「経営の相対的自立説」のうち、後者のほうを「より適している」とするのである。企業を社会主義的商品生産者と規定し、独立採算制にもとづいて商品を生産する企業はそれぞれ自己に特別な経済的利害をもって相対的に分立している、ここに商品・貨幣関係成立の根拠がある、という考えは、すでに『経済学』でも示されていたが、それがより明確にのべられているわけである。

『政治経済学』は、以上のような考えに立って、商品・貨幣関係の将来をつぎのように展望している。

「共産主義への移行と結びついた歴史的展望においては、生産の社会化の巨大な発展、その単一の工場への転化が、不可避的に、あらゆる種類の経済的分立性の解消へと導くであろう。これによって、商品=貨幣関係の存在の原因も消滅するであろう。それが具体的にどうなるかは、将来が示すであろう」[23]。

将来、生産の社会化の進展にともなって「単一の工場」へ転化し、企業の分立性が解消するであろうという「歴史的展望」は、われわれの理解を完全にこえている。しかし、企業の経済的分立性に商品・貨幣関係存在の根拠をもとめる立場にたって共産主義社会における商品・貨幣関係の「不可避的な死滅」というマルクスやエンゲルスのテーゼに忠実に従おうとするならば、将来社会における「単一の工場への転化」→企業の経済的分立性の消滅→商品生産の死滅という構図を描くほかに方法はないであろう。

『政治経済学』は、将来社会における商品生産の死滅というマルクスのテーゼを絶対的真理とし、それに経営の相対的自立説を結びつけようとして「単一の工場」などという現時点ではおよそ理解しがたい未来構想をうちだしたが、ソ連に現実に存在する商品・貨幣関係の原因を商品生産者としての企業の相対的な経済的自立性にもとめる考えそのものは、その他の説にくらべてより説得力があるように思われる。この問題は別の機会に詳細に論ずることにしたい。

『経済学』は、すでにみたように、諸説混在のなかで経営の相対的自立説も提起していた。しかし、社会主義企業は単一の経済計画によってたがいにむすびつけられており、「商品生産特有の性格である社会的分立性は、社会主義的生産のどのセクターでも克服されている」と結局はそれを否定するような結論をのべていた。はっきり経営の相対的自立説をとる『政治経済学』は、その点では一定の差違を示しているということができよう。

(1) 前掲ツァゴロフ『社会主義経済学』上巻　七九頁。
(2) 同右　三八〇頁。
(3) マルクス・エンゲルス全集　第一九巻　一九頁。
(4) 同右　二〇頁。
(5) マルクス・エンゲルス全集　第二〇巻　三一八頁。
(6) レーニン全集　第一五巻　一二一頁。
(7) ツァゴロフ前掲書　三八〇頁。
(8) 同右　三八一頁。
(9) 同右　三九〇頁。
(10) 同右　七八頁。

(11) 同右　七七頁。
(12) 同右　三九〇頁。
(13) 同右　三九〇―三九一頁。
(14) 同右　三九一頁。
(15) ツァゴロフ編『社会主義経済学』下巻　四七―四八頁。
(16) 現存社会主義国に商品・貨幣関係がなぜ存在するかについては、ソ連、東独などでさかんに議論されてきた。論者の説は多様であったが、副田満輝氏はこれを、㈠「複数所有・生産形態」説、㈡「労働の社会的差異」説、㈢「経営の相対的自立」説、㈣「諸原因の総体」説の四つに類別され、それぞれについて批判的考察を行われている。(同氏著『マルクス疎外論の研究』文真堂　第四章「社会主義経済学の『商品関係』論に関する批判的考察」)。また、西村可明氏も、「過渡期における商品」「計算・分配説」「所有説」「労働説」「分離性説」の五つに類別し、それぞれについて批判的紹介を行われている(野々村一雄編『社会主義経済論講義』第四部第一章「商品生産論」)。ここでは両氏の分類を参考にした。内容については両氏の要領のよい論文を参照されたい。
(17) ツァゴロフ前掲書上巻　三八三頁。
(18) 同右　三八八頁。
(19) 同右　三九一頁。
(20) 同右
(21) アバルキン編『現代社会主義の政治経済学』上巻　二〇三―二〇四頁。
(22) 同右　二一三―二一四頁。
(23) 同右　二一五頁。

(四) 社会主義経済学のペレストロイカ

『政治経済学』の訳者岡田進教授は、ツァゴロフ編の『経済学』にたいしてつぎのようにのべられている。

「一九七〇―八〇年代のソ連社会の停滞と、経済学の実生活からの遊離といわれる事態に着目するとき、ツァゴロフ編の教程を頂点とする従来の経済学体系は、いわゆる『発達した社会主義』の弁護論、また三〇年代以来の極度に中央集権的で官僚主義的な命令的管理システムの是認、という側面をもっていたことは否定しえないと思われる。たとえば、社会主義のもとでの労働の直接に社会的な性格を自明の前提とした理論体系のもとでは、直接的指令的計画化が社会主義の固有の属性とされる一方で、商品=貨幣関係は、社会主義以前の生産様式からもちこまれたその残存物にすぎないものとなり、それを克服する方向にのみ社会の発展が展望されることになる。また全人民的=国家的所有に対して、コルホーズ的=協同組合的所有は、社会主義的局面にのみ固有な所有形態として第二義的な地位を与えられ、全人民的所有は初めから完成された、本質的に共産主義的な所有形態とみなされて、コルホーズ的所有を全人民的所有の水準にまで高めることだけが主要な問題となる。まして生産手段の個人的所有などは、社会主義経済のなかで占めるべき場所をもたないことになる。……こうした問題点をはらんだ社会主義経済学の理論体系は、……ペレストロイカの現実の要請に応えうるものではないといわざるをえないであろう」(1)。

たしかにツァゴロフ編の『経済学』の内容は、われわれのこれまでの紹介からも明らかなように、まさに岡田教授のいわれるとおりである。

それではアバルキン編の『政治経済学』はどうか。岡田教授は、「訳者あとがき」で、この書物の「最大の特徴は、

なんといっても、それが、ソ連社会・経済の根本的再編＝ペレストロイカのなかでつくられ、これを理論的に基礎づける使命をもっている点にあろう」[2]といい、「ペレストロイカの新しい動きを反映した、社会主義経済学の理論的体系化の最初の試みといえるものである」[3]と評価されている。はたしてそうだろうか。

これまでみてきたように、『政治経済学』は、生産手段の全人民的（国家的）所有形態を生産手段の社会的所有の最高の形態としている。コルホーズと国家の共同所有形態という過渡的所有形態を提起したところに新味がないではないが、将来的にはすべて全人民的（国家的）所有形態にならなければならないとしている点で『経済学』と大筋で差違はない。計画経済については、『経済学』が計画における共産党の指導的役割を強調しているのにたいして、『政治経済学』は勤労大衆の計画への積極的参加をとくに強調している。党官僚やテクノクラートの上からの計画にたいして、下からの計画の重要性を強調している。この点は官僚主義的計画の弊害を除去し、労働者の自主管理を追求するものとして評価しなければならないが、これによって旧来の中央集権的計画経済の枠組みがかわるわけではない。その点で『政治経済学』と『経済学』とのあいだに基本的な差違はない。商品・貨幣関係が存在している原因については、『経済学』が諸説を混然たる形であげていたのにたいして、『政治経済学』は経営の相対的自立説をもっとも適したものとしてあげている。そこに違いはあるが、将来的にはともに商品・貨幣関係は「消滅」すべきものとして把えており、基本的な違いはないといってよい。『政治経済学』が将来「単一の工場」の出現によって商品・貨幣関係は「消滅」するであろうというユニークな主張を展開していることはすでに紹介したとおりである。

このようにアバルキン編『政治経済学』は大筋のところで『経済学』とかわりはない。したがってこれを理論的基礎にして提起される長期的な経済政策は、おそらく、(1)コルホーズ的所有の全人民的（国家的）所有への接近と融合

の追求、(2)中央集権的計画経済下における労働者自主管理の追求（この二つを両立させることははなはだ困難である）、(3)企業の経済的自立性の克服（単一の工場→商品・貨幣関係の死滅）、ということになるはずであって、生産手段の国有化、国家による計画経済、商品・貨幣関係の死滅というマルクス、エンゲルス、レーニンの社会主義観に忠実にしたがった『経済学』のそれと基本的な点で変りはないといってよい。このように、「停滞の時代」の『経済学』と基本的に同じ理論的枠組みを堅持している『政治経済学』によってペレストロイカの諸方策を理論的に基礎づけようとしても、それはとうてい不可能であるにちがいない。ペレストロイカが「新しい革命」と呼ばれるほどのものであるならば、当然それを理論的に基礎づける社会主義経済学は旧来のそれを革命的に変革したものでなければならないはずだからである。経済面におけるペレストロイカの現状をみながらこの問題を最後に検討することにしたい。

一九八五年書記長に就任して以来、ゴルバチョフによってうちだされた経済運営の方向は、(1)中央計画機関の活動を戦略的指導にとどめ生産企業の経営権限を強める、(2)上部管理機関（省庁）と企業との関係を指令・服従の関係から誘導・同調の関係にかえる、(3)労働者集団の企業経営への参加を促進する、(4)生産にたいして最終需要を重視する、というものであった。これまでのソ連経済は、ゴルバチョフ自身もその呼称を認めたようにいわゆるコマンド・エコノミー（命令経済）である。生産、流通、投資などの経済的意志決定は中央計画機関とその背後にある党指導部によって行われ、何を、いかなる方法で、どれだけ生産し、どんな価格で販売するかは結局は管轄の省庁が指令し、統制した。独立採算制とはいいながら企業の権限は極度に制約され、労働者集団は経営にたいして無関心、無責任たらざるをえなかった。企業幹部の経営努力はノルマの達成にのみ向けられ、結果として資源の浪費、商品の質の低下を招いた。慢性的な「モノ不足」のために「生産者主権」が確立され、消費者の利益は軽視された。「市場」における競

争が排除されたために、技術革新、経済効率の向上への努力は放棄された。中央集権的命令経済はこのようにしてソ連経済を「停滞」させ、労働意欲と労働規律を低下させたのであった。ゴルバチョフ書記長が企業の経営権限を強め、労働者集団の経営参加を促したのは、いうまでもなくこのような状況を打開するためであった。

経済改革の現段階における中心はなんといっても国有企業法の実施による企業の自主性の確立であろう。一九八八年一月に施行された国有企業法[4]は、国有企業を協同組合企業とともに国民経済の主要な環であると規定し（第一条1）、完全独立採算制と自己資金調達制をうたっている。企業の活動は「共産党およびソ連国家の経済政策実現の最も重要な用具としての経済・社会的発展国家計画に基いて構築される。統制（目標）数字、国家発注、長期にわたり根拠づけられた経済ノルマチーフおよびリミットならびに需要家の発注に基いて、企業は自主的に自己の計画を作成し、および承認し、契約を締結するものとする」（第二条1）とされ、国家に収めた残りの独立採算所得は労働報酬、投資資金、福祉資金などの源資とすることになっている。つまり、企業は統制数字などによって国家から誘導されるが、生産計画をはじめ所得の支出にいたるまで自立的に行なうことができるのである。また企業の活動は「社会主義的自主管理の原則に基いて行なわれ」（第二条3）、「企業は、相互に、社会主義競争の重要な形態である経済競争の条件の下で、最も少ない経費で、効率のよい、高品質かつ競争力のある製品（作業、役務）に対する需要家の需要を最も完全に充足するために活動する」（第二条4）とされている。そのほか、企業は「建物、構造物、設備、輸送手段、備品、原料およびその他の物的価値を他の企業および組織に譲渡し、売却し、交換し、賃貸しし、無料で一時的使用を認めまたは貸出す」権利がある（第四条4）とされ、企業の資材・機械保証については卸売商業方式が拡大されることになっている。紙幅の都合上、長文の国有企業法をこれ以上詳細に紹介することはできないが、条文でみる

かぎり、企業の独立採算制は大いに拡充されている。もっとも、さきに引用した条文にあるように、企業の活動は「共産党およびソ連国家の経済政策実現のもっとも重要な用具として、経済、社会的発展国家計画に基いて構築される」のであり、「統制数字」や「国家発注」など国家による規制の道具も用意されている。その意味では企業の自由な生産活動は最初から制限されている。しかし、国有企業法が、「完全独立採算制」という表現を再三使って企業の独立採算制を「完全」に認める方向を示していること、上部機関の命令を誘導に変えていること、さらに協同組合企業を国有企業と同等にともに国民経済の主要な環として認めていること、自主管理を重視していること、消費者のニーズを大切にしていること、総じて企業の自主権を尊重し市場の機能を利用しようとしていること、などはきわめて重要である。なぜなら、『政治経済学』は、(1)企業の経済的分立性は克服されなければならない、(2)国家を「単一の経済センター」とする中央集権的計画経済は維持される、(3)協同組合は全人民的所有に接近・融合される、と国有企業法とまさに反対のことを主張していたのであり、国有企業法に理論的基礎を与えるどころかその反対だからである。岡田教授は、『政治経済学』はペレストロイカを「理論的に基礎づける使命」をもつ書物であるとして評価されているが、国有企業法はすでにその理論的枠組みを突破しているといわなければならないのである。もっとも岡田教授は、別のところで、『政治経済学』は「ペレストロイカの初期段階ともいうべき状況を反映しているにすぎない。……社会主義経済学の理論的諸命題の再検討はようやく始ったばかりである」[5]とのべられているが、このことは、政策よりも理論を先行させるこれまでのソ連共産党のやりかたをいまや堅持しえなくなったことのあらわれとみることができるであろう。いまソ連では理論に先行して国有企業法にもとづく政策がまさに実施されつつある。将来、ゴスプランは国民経済発展の戦略プログラムを練る科学・経済担当機関に変り、ゴススナブは生産者と需要者をつなぐ中間卸売

機関に転化するとされているが、もしそれが実現し、企業の「完全」な独立採算制と社会主義市場が確立されることになれば、『政治経済学』をふくめて伝統的な社会主義経済学は完全に破産するだろう。その意味で、社会主義経済学は「新しい革命」を基礎づけうるものに早急にペレストロイカされなければならないのである。

（1）アバルキン編『現代社会主義の政治経済学』下巻　三〇二―三〇三頁。
（2）同右　三〇二頁。
（3）同右　三〇四頁。
（4）国有企業法の訳文は、ソ連東欧貿易会の『調査月報』一九八七年九月号による。
（5）アバルキン前掲書　三〇四頁。

あとがき

一九八九年三月に開催されたソ連共産党中央委員会拡大総会は、コルホーズ農民にたいして土地の長期貸付を認めた。すでに行われている個人、家族の「生産請負制」はこれによってより実効あるものになる。国家独占であった外国との貿易を七一の団体に認め、合弁企業も促進されている。これに完全独立採算制が加われば、旧来の中央集権的計画経済は大きく様相を変え、ソ連経済は分権化の時代にはいる。ツァゴロフ編『経済学』がマルクス・レーニン主義の立場にたって非難してやまなかった「市場社会主義」[1]へ大きく接近していくことになるであろう。したがってこれからの社会主義経済学の最大の論点は、新しい次元での「計画と市場」問題であると思われる。この点については

稿もあらためて検討することにしたい。いま、経済面におけるペレストロイカはネップ方式の導入によって進められているといわれるが、しだいに姿を見せているこの経済改革はもちろんネップとは内容が違い、ネップのように一時的なものとして終ることはないであろう。七〇年にわたるソ連社会主義の実験がマルクスやレーニンの社会主義観にもとづく中央集権的計画経済の破綻を誰の眼にも明らかにした以上、「市場社会主義」の方向に向うほかはないと思われるからである。ここでは論じないが、そのためには旧来の枠組みを大幅に変更する「政治改革」がともなわなければならないことはいうまでもない。

（1）ツァゴロフ編『社会主義経済学』上巻　一〇五頁。